

# 関西経済レポート

## （2020年9月）

～輸出・生産は低水準ながら持ち直し、労働需給は急速に緩和している～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

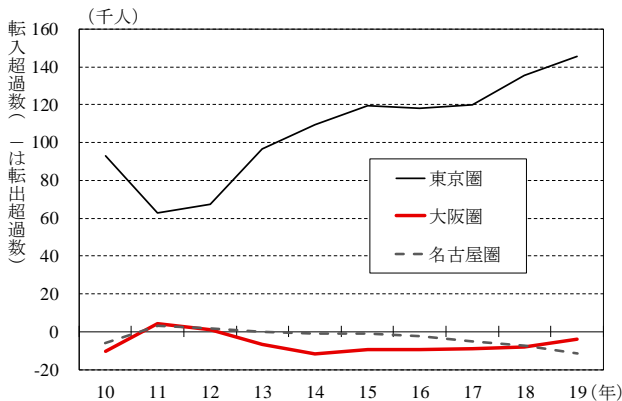
- ◇ 関西経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、足元では持ち直している。企業部門では、輸出・生産は低水準ながら持ち直している。家計部門では、雇用面は労働需給が急速に緩和しており、住宅投資も弱含んでいる一方、個人消費は持ち直している。なお、インバウンド消費は、大幅な減少が続いている。
- ◇ 先行きについては、当面は回復基調が続くと見込まれるが、公衆衛生措置の緩和は段階的であることに加え、企業や家計による感染抑止のための行動が経済活動の下押し圧力として残るため、回復ペースは緩慢なものに止まるだろう。
  - ▶ 景況感は、8月の景気ウォッチャー調査の現状判断 DI が 43.7 と、4ヵ月連続で改善した。
  - ▶ 鉱工業生産は、7月に前月比+7.8%と2ヵ月連続で増加した。業務用機械工業が同+25.6%、電気・情報通信機械工業も同+16.9%と増加した。
  - ▶ 輸出額（円ベース）は、8月に前年比▲8.7%と引き続き減少したが、減少幅は3ヵ月連続で縮小する等、持ち直している。
  - ▶ 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、4-6月期に前年比▲8.3%と減少した。うち製造業が同▲13.6%、非製造業も同▲2.9%と減少した。
  - ▶ 雇用面は、7月の有効求人倍率が1.07倍（前月比▲0.05ポイント）と7ヵ月連続で低下した。労働需給は急速に緩和している。
  - ▶ 個人消費は、7月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲7.8%と10ヵ月連続で減少した。減少幅は前月と同水準であった。
  - ▶ 住宅投資は、7月の住宅着工が前年比▲8.3%と4ヵ月連続で減少した。一方、8月のマンション新規販売戸数は同+20.6%と5ヵ月ぶりに増加した。
  - ▶ インバウンド消費は、コロナ禍に伴う入国制限措置により、8月の外国人入国者数（関西国際空港）が前年比▲99.8%、8月の百貨店免税売上高（関西）も同▲86.3%と、大幅な減少が続いている。

## 【トピックス】コロナ禍前後における大阪圏の人口移動の状況

日本国内における都道府県間の人口移動について総務省「住民基本台帳人口移動報告」をみると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）は1996年から2019年まで24年連続で転入超過（転入数＞転出数）となっており、特に2014年以降は転入超過数が毎年10万人を超えて推移する等、東京圏への人口集中の加速がみられる（第1図）。

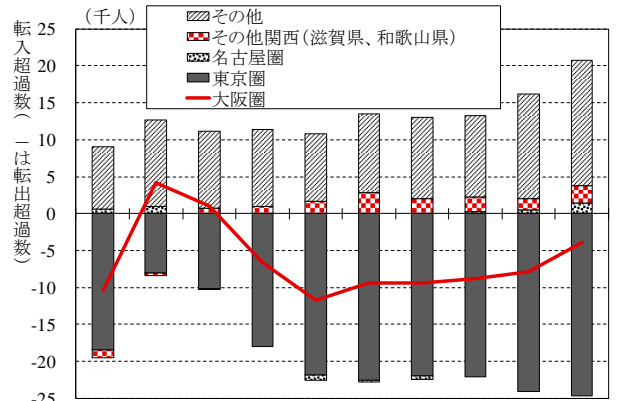
一方、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）は、2011年及び2012年に東日本大震災の影響で転入超過となったものの、2013年以降は転出超過（転出数＞転入数）が続いている。内訳をみると、東京圏への転出超過数は2014年以降毎年2万人を超え、東京圏以外からの転入超過数を上回る構図となっている（第2図）。もっとも、近年は東京圏以外からの転入超過数の拡大により、大阪圏全体の転出超過数は縮小傾向にある。

第1図：三大都市圏の転入・転出超過数



(注)日本人のみ。東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。大阪圏は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県。  
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

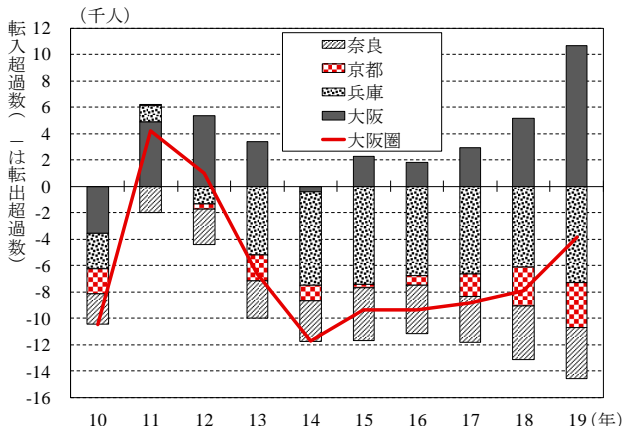
第2図：大阪圏の転入・転出超過数(転入・転出先別)



(注)日本人のみ。大阪圏は大阪、兵庫、京都、奈良。  
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

次に、大阪圏の内訳を府県別にみると、2015年以降は大阪府が転入超過、兵庫県、京都府、奈良県が転出超過となる構図が続くとともに、大阪府の転入超過数の拡大が大阪圏全体の転出超過数の縮小に寄与していることが窺える（第3図）。特に2019年は、大阪府の転入超過数が前年から倍増しており、内訳をみると、関西以外（愛知県、広島県、埼玉県、福井県等）からの転入超過数も改善したことが確認される（第1表）。

第3図：大阪圏の転入・転出超過数(府県別)



(注)日本人のみ。  
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

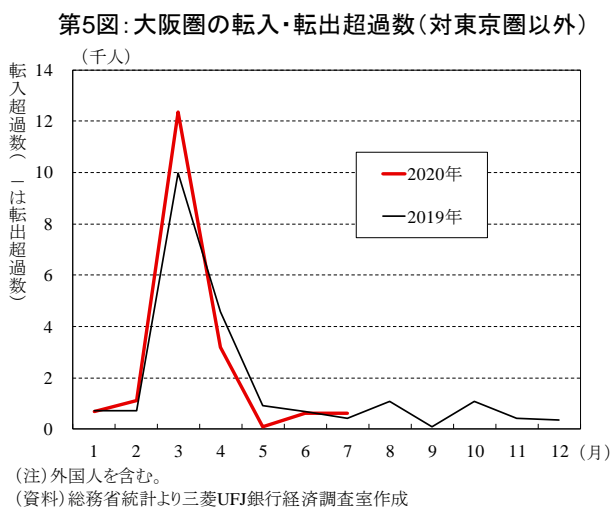
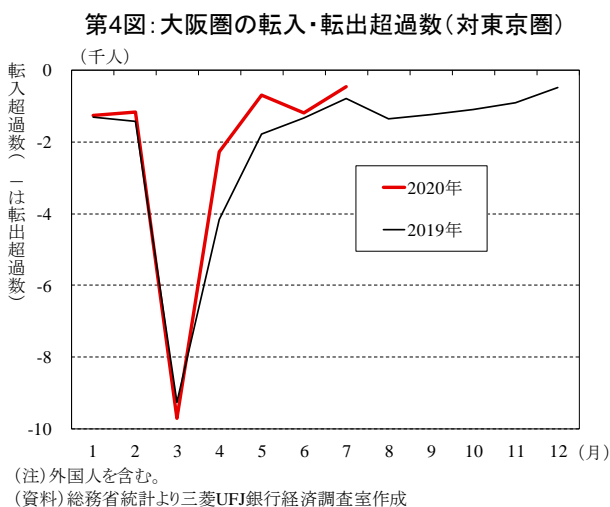
第1表：大阪府の転入超過数(都道府県別)

	2018年	2019年	前年差
兵庫県	2,134	3,302	1,168
愛知県	▲98	580	678
京都府	2,497	3,147	650
広島県	1,020	1,493	473
埼玉県	▲939	▲467	472
滋賀県	402	866	464
和歌山県	1,728	2,152	424
福井県	224	487	263
岡山県	864	1,102	238
三重県	501	731	230
愛媛県	707	920	213
香川県	434	630	196

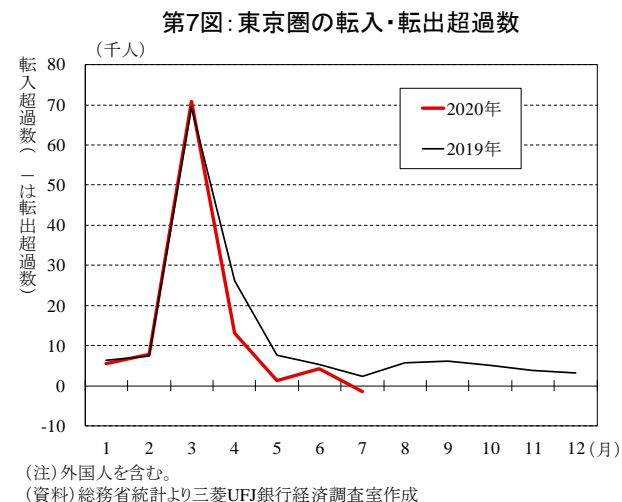
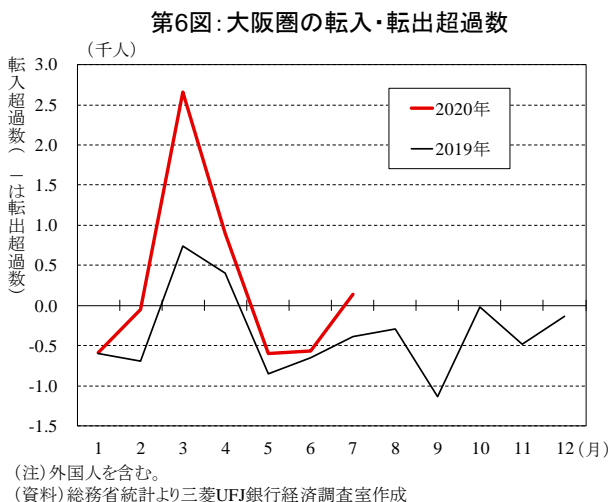
(注)日本人のみ。▲は転出超過数。  
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

これまでみたように、東京圏への人口集中が続くなか、大阪圏全体としては依然として人口の転出超過が続いているが、近年はインバウンド需要の増加や2025年大阪・関西万博等に伴うビジネス拡大への期待が高まる大阪府に対して関西以外からの転入が増加しており、大阪圏の転出超過数も縮小傾向にある、というのが昨年までの傾向であった。

これに対して、今般のコロナ禍が大阪圏の人口移動に及ぼした影響について、前年との比較でみると、緊急事態宣言が発令された2020年4～5月において、都道府県を跨いだ移動が制限されたこと等から①東京圏への転出超過数、②東京圏以外からの転入超過数ともに前年から縮小したことが確認される（第4図、第5図）。



さらに、①の縮小幅の方が②の縮小幅よりも大きいことから、大阪圏全体では月次転入超過数が前年から拡大（または、月次転出超過数が前年から縮小）する結果となっている（第6図）。逆に、東京圏ではコロナ禍以降、転入超過数が縮小しており、感染者数が再拡大した7月は転出超過に転じている（第7図）。大学の授業のリモート化や企業における転勤を控える動き等により、東京圏への人口移動が全国的に抑制されたと考えられる。



こうした授業のリモート化や転勤の抑制の多くは、感染拡大防止を主眼とした短期的・一時的なものと思われる。但し、コロナ禍を機に、より積極的にリモートの活用やテレワークの拡大、地方への本社移転等を行う企業もみられ、中長期的な観点からは、働き方の多様化やデジタル化の加速により、東京一極集中の是正や地方への分散がどの程度進むかが注目される。また、関西経済にとっては、東京一極集中の是正は相対的にプラスに働く一方、これまで経済を牽引してきたインバウンド需要の早期回復が見込み辛いなか、2025年大阪・関西万博を見据えて産官学が連携してイノベーションや規制緩和等に取り組むことにより、関西の魅力を内外に発信していくことが求められよう。

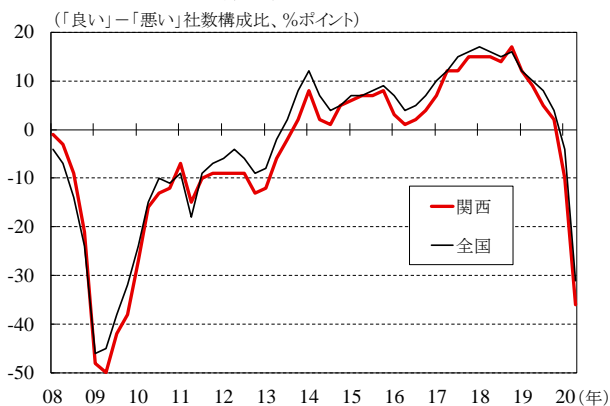
以 上

(令和2年9月30日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

### 【日銀短観】

業況判断 DI (6月調査) は▲36%ポイントと、前回調査比▲26%ポイントの悪化。

日銀短観(業況判断DI)

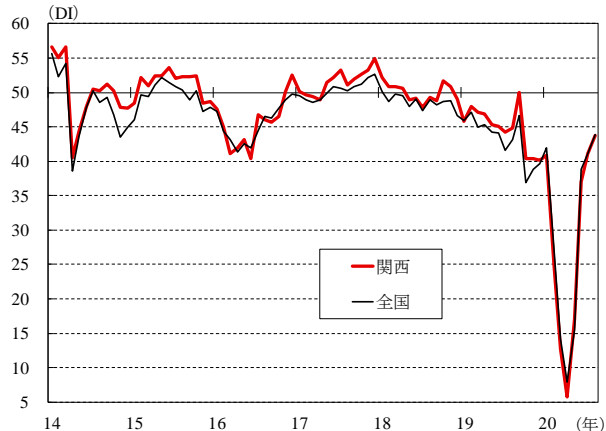


(注) 全産業・全規模ベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (8月) は 43.7 と、前月比+2.6ポイント、4ヵ月連続の上昇。

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

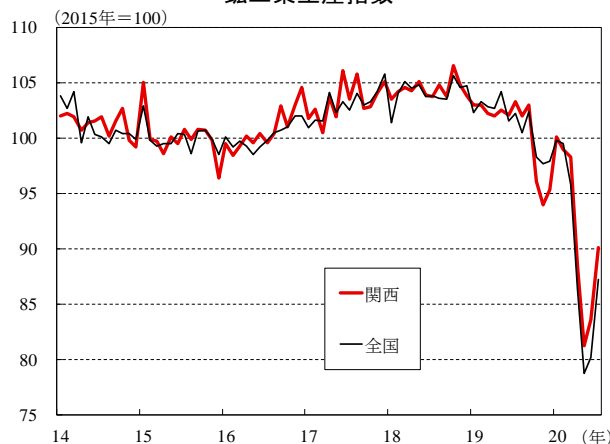


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【生産①】

鉱工業生産指数 (7月) は前月比+7.8%と2ヵ月連続の上昇。

鉱工業生産指数

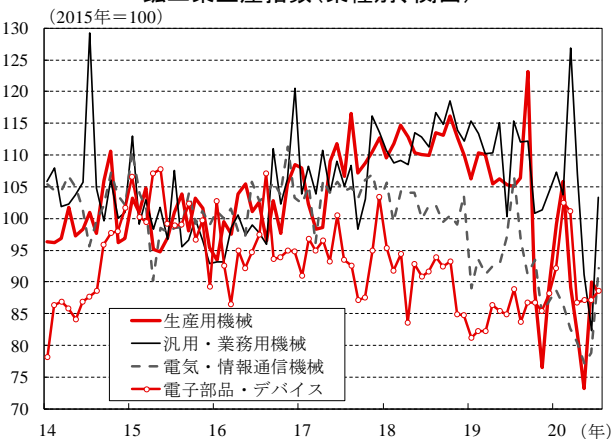


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【生産②】

7月は汎用・業務用機械が前月比+25.6%、電気・情報通信機械も同+16.9%の上昇。

鉱工業生産指数(業種別、関西)

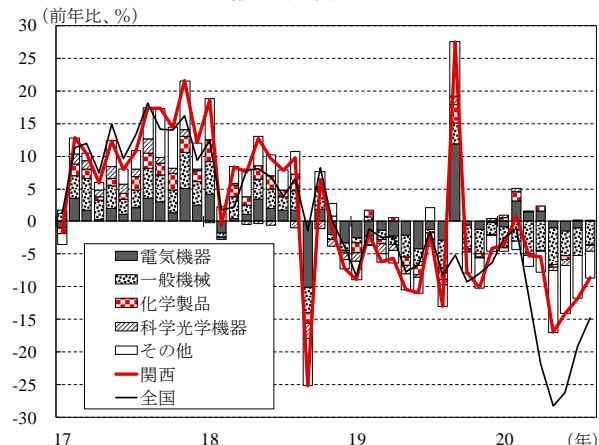


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【輸出】

輸出額 (8月、円ベース) は前年比▲8.7%と6ヵ月連続の減少。

輸出額(関西)

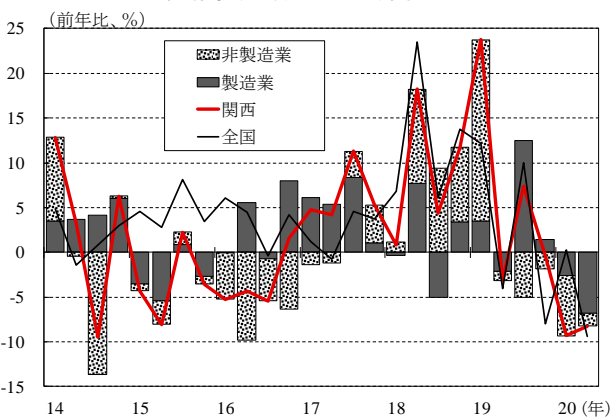


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【設備投資】

設備投資額 (4-6月期) は前年比▲8.3%と3四半期連続の減少。

設備投資額(大企業、関西)



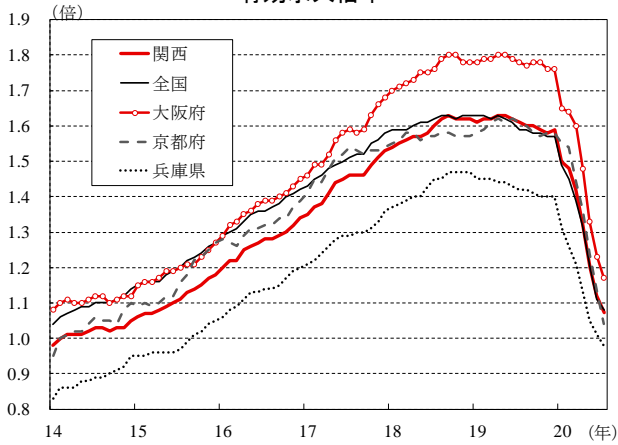
(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



### 【雇用】

有効求人倍率（7月）は1.07倍と、前月比▲0.05ポイント、7ヵ月連続の低下。

有効求人倍率

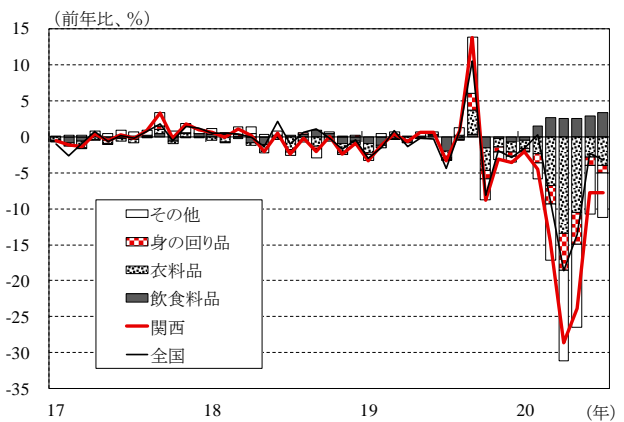


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（7月）は前年比▲7.8%と10ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額(関西)



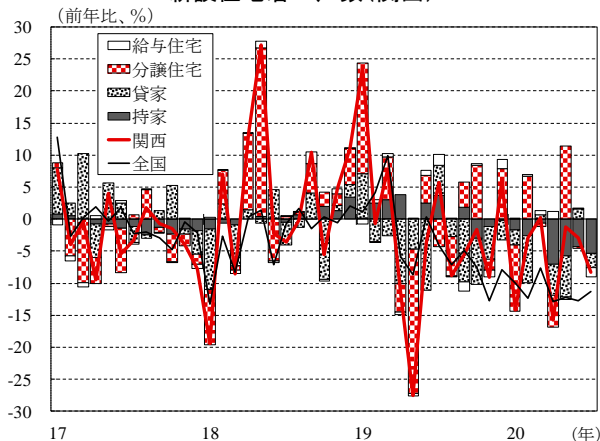
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【住宅投資】

新設住宅着工戸数（7月）は前年比▲8.3%と4ヵ月連続の減少。

新設住宅着工戸数(関西)

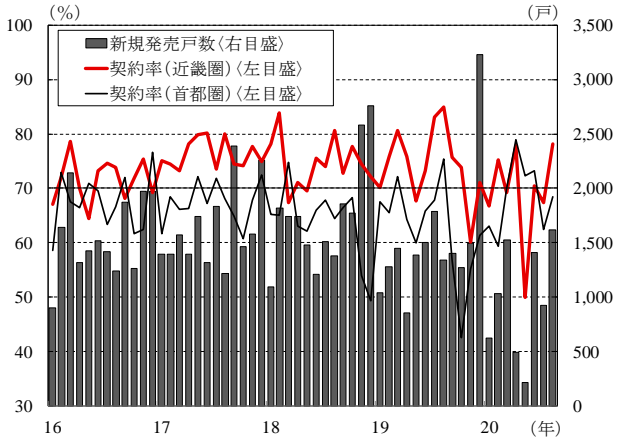


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【マンション販売】

8月の新規発売戸数は前年比+20.6%と5ヵ月ぶりの増加。

新築マンション発売戸数と契約率(関西)

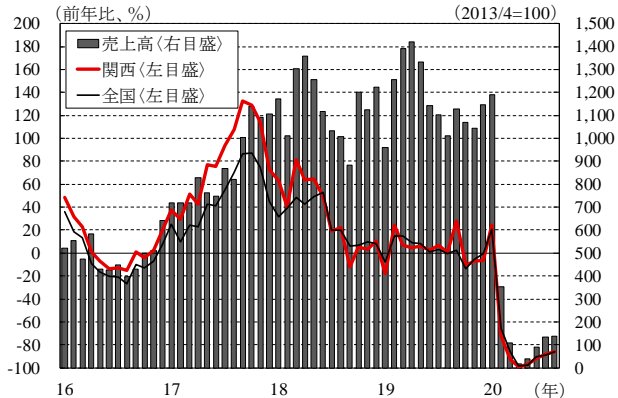


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（8月）は前年比▲86.3%と7ヵ月連続で大幅に減少。

百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

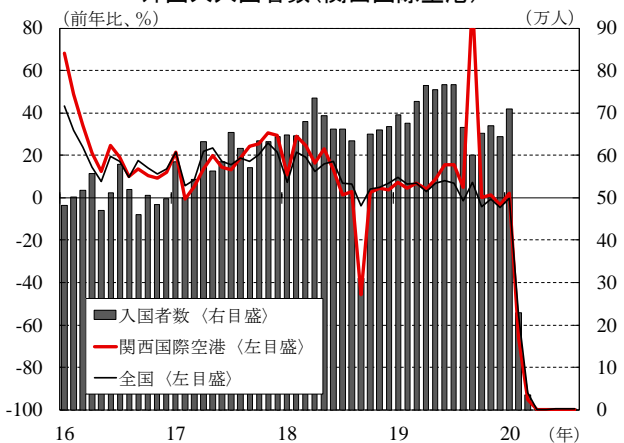
(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（8月）は前年比▲99.8%と7ヵ月連続で大幅に減少。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2018年度	2019年度	2020年度	2019年	2020年		2020年						
					10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	2	▲10	▲36	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	4	▲4	▲31	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	48.9	39.7	-	40.3	26.2	20.0	12.7	5.8	17.1	37.0	41.1	43.7
		全国	47.8	38.7	-	38.5	27.8	20.7	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲0.2	▲4.1	-	▲7.4	4.2	▲14.8	▲1.4	▲9.2	▲8.3	2.9	7.8	-
		全国	0.3	▲3.8	-	▲8.5	▲3.0	▲16.3	▲1.2	▲12.5	▲22.9	▲15.1	▲14.1	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲0.1	3.0	-	0.7	0.8	▲3.3	1.2	▲1.1	1.4	▲3.6	▲2.9	-
		全国	0.2	2.9	-	3.1	3.0	▲2.3	3.0	1.9	3.2	▲2.3	▲5.1	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲0.1	▲4.5	-	▲7.4	▲2.8	▲12.0	▲5.2	▲5.4	▲17.0	▲14.1	▲11.8	▲8.7
		全国	1.9	▲6.0	-	▲7.8	▲5.5	▲25.3	▲11.7	▲21.9	▲28.3	▲26.2	▲19.2	▲14.8
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	2.3	▲6.1	-	▲12.3	▲9.4	▲8.3	▲4.2	▲2.1	▲19.6	▲2.1	▲18.5	▲17.0
		全国	7.2	▲6.3	-	▲11.9	▲7.2	▲16.0	▲5.0	▲7.1	▲26.1	▲14.4	▲22.3	▲20.8
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	6.9	3.2	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	5.1	1.6	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	▲0.4	▲9.3	▲8.3	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲8.0	0.3	▲9.4	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.8	2.6	-	2.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	2.9	3.0	-
		全国	2.4	2.3	-	2.2	2.4	2.8	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	12	16	-	11	24	▲1	29	7	▲3	▲6	▲19	-
		全国	107	65	-	64	63	▲68	61	▲36	▲73	▲94	▲92	-
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	0.9	▲1.7	-	▲5.5	▲4.2	▲11.7	▲9.9	▲13.0	▲18.5	▲2.6	▲2.4	-
		全国	1.6	0.8	-	▲2.3	▲2.9	▲9.7	▲5.5	▲11.0	▲16.2	▲1.1	▲7.3	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.1	▲2.2	-	▲5.0	▲7.1	▲20.0	▲14.5	▲28.6	▲23.9	▲7.8	▲7.8	-
		全国	▲0.4	▲1.6	-	▲4.1	▲3.6	▲11.4	▲8.8	▲18.6	▲13.6	▲2.3	▲3.2	-
消費者態度指数 原数値	関西	42.4	37.4	-	37.5	35.6	23.7	30.3	19.6	23.1	28.5	28.5	28.8	
	全国	42.8	37.7	-	38.0	36.2	24.6	31.1	21.3	24.1	28.5	29.5	29.3	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	6.6	▲6.5	-	▲1.8	▲5.6	▲6.9	0.2	▲15.7	▲1.2	▲3.0	▲8.3	-
		全国	0.7	▲7.3	-	▲9.4	▲9.9	▲12.7	▲7.6	▲12.9	▲12.3	▲12.8	▲11.4	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	1.2	▲13.1	-	▲15.8	▲15.6	▲43.4	5.5	▲42.0	▲84.6	▲6.2	▲48.5	20.6
		首都圏	▲0.5	▲22.0	-	▲15.1	▲35.4	▲55.5	▲35.8	▲51.7	▲82.2	▲31.7	7.8	▲8.2
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲6.4	7.0	-	12.4	6.8	▲4.6	3.7	7.2	▲60.8	42.5	17.0	1.1
		全国	▲3.1	6.4	-	6.9	12.9	▲11.4	11.8	15.2	▲54.8	6.3	▲1.6	▲1.6

(注) 1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として  
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。  
2. 日銀短観の設備投資額は、2018年度及び2019年度は実績、2020年度は計画。  
3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。  
4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。  
(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、  
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。